

「中国 2025年下半期 日系企業動向」

① 現地概況

2025年下半期の中国実質国内総生産（GDP）（7月～12月）は上半期から徐々に右肩下がりになりましたが、2025年全年でとらえると政府が掲げた「2025年通年でおよそ5%程度」の成長目標を達成することができました。しかし、消費を表す社会消費財小売総額の伸び率は2年連続でGDP成長率を下回っており、不動産不況が景気を下押しする状況が続いています。

業種別で見ますと第三次産業の交通運送・倉庫物流・郵政業、情報通信・ソフト・IT技術サービス業分野での成長・シェア拡大が中国経済を支える形となりました。

貿易に関しては、貿易総額は約6.35兆ドル（前年比+3.2%）で過去最高金額となりました。輸出が+5.5%と堅調ですが、輸入に関してはほぼ横ばいの結果となっており、輸出主導での過去最高貿易黒字額、約1.2兆ドルとなりました。内訳では対米輸出は▲約20%と米中対立、関税の影響は続いており、ASEAN向けが+約13.4%、アフリカ向けが+25%以上と対米輸出のマイナスをカバーしています。輸入停滞の要因は、不動産不況、消費低迷、企業の投資抑制と内需低迷から輸入が伸びず、黒字拡大という結果となりました。

2025年下半期対日貿易は日本から中国への輸出は10月を皮切りに前年比の伸び率が上半期に比べ落ち込みました。輸入の伸び率も同様です。2026年1月～2月の伸び率は非常に大きく感じますが、輸入の伸び率に関しては前年がマイナスから始まっていたこともあり、金額的には輸出も輸入も微増であり大きな開きはありません。

<中国実質 GDP 成長率>

項目	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2025年全年
GDP成長率	5.4%	5.2%	4.8%	4.5%	5.0%

※中国国家统计局のデータより作成

<2025年日中貿易推移（単位：億元、%）>

月	輸出額 中国→日本	累計 伸び率	輸入額 日本→中国	累計 伸び率	輸出入 総額	累計 伸び率
7月	6,476.6	5.5	6,408.6	3.4	12,885.1	4.5
8月	7,394.5	5.8	7,416.0	4.6	14,810.5	5.2
9月	8,356.1	5.3	8,555.7	6.5	16,911.8	5.9

10月	9,281.3	4.1	9,578.6	6.5	18,859.9	5.3
11月	10,326.4	4.1	10,626.9	6.5	20,953.3	5.3
12月	11,260.6	4.1	11,782.2	6.1	23,052.8	5.1
2026年						
1-2月	1,839.2	6.4	1,854.3	23.6	3,693.5	14.4

(△はマイナス値、1月~2月のデータは累計数字、伸び率は前年同期比)

※中国税関 HP のデータより作成

② 現地日系企業の動向

2025 年下半期の日系企業は、全体的には業績面では内需が弱く、価格競争激化、補助金政策の反動減等の要因で減益圧力が強まる一方、投資面では縮小は少なく維持・再構築をすすめる傾向となっています。内需低迷や価格競争激化により利益率は悪化し、特に消費関連業種で影響が顕著となっています。ただし投資は全面縮小ではなく、EV・半導体・環境分野など成長領域へは、選別的に継続されています。また中国企業の競争力向上により、高付加価値化や現地化戦略の重要性が一層高まりました。2025 年年末からの日中関係悪化によりサプライチェーンの「中国+1」の分散が更に進むものの、中国依存は依然大きいと感じます。2026 年に入り日中関係の影響による規制リスクも顕在化し、更に世界情勢の変化により経済と政治の両面で不確実性が増す局面となっていますので、日系企業の認識・判断もまたアンケート実施時とは少し変わってくるのではないのでしょうか。

※中国日本商會が発表した 2025 年 7 月~12 月までの中国進出日系会員企業の景況・事業環境認識アンケート結果

[https://www.cjcci.org/userfiles/JP_cjcci_questionnaire_20260210\(1\).pdf](https://www.cjcci.org/userfiles/JP_cjcci_questionnaire_20260210(1).pdf)

③ 進出相談傾向

2025 年下半期に岡山県上海事務所へ寄せられた県内企業からの相談は、日本から中国へ商品を輸出する際の登録手続きに関する相談（日本側、中国側含む）が主でした。なお、弊グループに寄せられた日系企業からの相談は、自社商品の中国での SNS・EC サイト販売状況調査、提携候補先中国企業の簡易調査、類似中国商品の市場調査等がありました。

④ 今後の見通し

2026 年に入り、世界情勢が日々変化しています。中国の日本に対する規制も徐々に明文化されており、日本政府や日系企業も対策を講じています。

3 月に開催された全人代（全国人民代表大会）で、2026 年の GDP 成長率目標は 4.5~5.0%とし、2025 年の 5%前後から引き下げられています。内需（消費）の拡大を最優先課題とし、ハイテク・産業高度化（自立自強）、雇用創出を重要目標として方向性を示しています。

今後の経済成長鈍化下での構造転換対応、また地政学リスクに対するリスクヘッジが必須となります。

現地日系企業は中国市場への最適化を図るため、現地企業化に近づく「中国完結型」体制構築の深耕型、不採算事業撤退や利益事業に集中する選別縮小型、中国+ASEAN/インド等のリスク分散型の選択が必要となるでしょう。

【免責事項】

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。